

令和5年度 部長目標宣言シート

総務部

No.	部長目標宣言		課名	課長目標宣言	目標指標(成果指標)				係名	事務事業名	目標指標(活動指標)				総合計画・行革プランに掲げる施策	
					指標名	現状値	目標値	年度末実績			指標名	現状値	目標値	年度末実績		
①	市民活動の活性化と安全に安心して暮らしていける地域コミュニティの維持・継続を図るため、持続可能な自治会運営に向けた支援を行います。		総務課	住民ニーズの把握を行うとともに、地域コミュニティの活性化に関する講演会を実施するなど、自治会への加入促進と地域コミュニティの活性化を図ります。	市民意識調査における「自治会やまちづくり協議会、ボランティア活動への参加割合」	20.5% (R4調査)	22.5%	30.1% (R5調査)	総務係	自治会コミュニティ運営応援事業(町内関係費)	自治会役員向けに開催する、自治会活性化のための講演会への参加人数	-	50人	43人	市民活動の活性化	
					LINE公式アカウントを用いた情報共有・情報発信の導入を決めた自治会数	-	3自治会	2自治会			総務係	自治会コミュニティ運営応援事業(町内関係費)	市民向け「自治会に関する市民アンケート」の実施(公式LINEを活用)	-	6月頃	6月実施
	最終評価	3	総務課	自治会役員を対象にしたLINE活用セミナーを開催するなど、デジタルを活用した自治会業務の負担軽減を目指します。	LINE公式アカウントを用いた情報共有・情報発信の導入を決めた自治会数	-	3自治会	2自治会	総務係	自治会コミュニティ運営応援事業(町内関係費)			自治会役員向け自治会LINE公式アカウント活用セミナー参加自治会数	-	3自治会	27自治会 (R5累計)
②	さまざまなツールを活用したプロモーション活動やふるさと納税の推進により、燕市の魅力を発信し、「ふるさと燕」のファン拡大を図ります。		広報秘書課	重点施策である「子育てするなら燕市で」を、市内外から認知してもらうため、庁内関係課と連携し、さまざまな施策を戦略的にプロモーションすることで、燕市の魅力度向上につなげます。	公式ウェブサイトのトップページ閲覧数(年間)	810,516件 (R4実績)	820,000件	416,462件	広報広聴係	利用しやすい公式ウェブサイトの運用(広報広聴費)	ホームページチェックの実施回数	2回 (R4実績)	2回	2回 (R5累計)	市民ニーズの把握と情報発信力の強化	
					子育てまると応援WEBの閲覧数(年間)	5,984件 (R4実績)	7,500件	8,014件			「子育てするなら燕市で」のプロモーション(シティプロモーション事業)	「子育てするなら燕市で」の広報媒体の作成数(実施数)	1媒体 (R4実績)	11媒体	15媒体 (R5累計)	「ふるさと燕」のファン拡大
					公式LINE友だち登録者数	11,638人 (R4実績)	14,000人	14,315人			公式SNS等による情報発信(広報広聴費)	公式LINEの拡張機能	5機能 (R4実績)	6機能	7機能 (R5累計)	市民ニーズの把握と情報発信力の強化
			広報秘書課	PR大使(隊鳥)として活躍いただく機会の強化と、PRサポーターの創設により、燕市の魅力を全国に向けて効果的に発信します。	本市を「魅力的」と答えた人の割合(ブランド総合研究所「地域ブランド調査」)	19.3% (R4調査)	21.0%	23.6%	広報広聴係	燕市PR大使事業(シティプロモーション事業)	PR大使活用事業数	4事業 (R4実績)	7事業	15事業 (R5累計)	「ふるさと燕」のファン拡大	
					PRサポーター登録者数	-	15人	33人			燕市PRサポーター事業(シティプロモーション事業)	PRサポーター交流会	-	1回開催	1回開催 (R5累計)	「ふるさと燕」のファン拡大
			総務課	ふるさと納税の魅力ある返礼品を贈呈し、効果的なプロモーションを展開することで、燕市のファンを増やします。	ふるさと納税リピート率	20.7% (R4実績)	23.3%	24.0%	ふるさと納税係	ふるさと燕応援事業 自治体クラウドファンディング事業	燕市ふるさと納税の露出度 ※受付サイト、広告媒体の数	16媒体 (R4実績)	16媒体	29媒体 (累計)	「ふるさと燕」のファン拡大	
											Instagramアカウント記事投稿数	57件 (R4実績)	60件	128件 (R5累計)	「ふるさと燕」のファン拡大	
											つばふる特集記事掲載数	9件 (R4実績)	12件	1件 (R5累計)	「ふるさと燕」のファン拡大	
											返礼品提供事業者数	137社 (R4実績)	145社	160社 (累計)	「ふるさと燕」のファン拡大	
											寄附申込件数	16.3万件 (R4実績)	17万件	16.2万件 (R5累計)	「ふるさと燕」のファン拡大	
最終評価	3							寄附申込額	54.7億円 (R4実績)	60億円	54.2億円 (R5累計)	「ふるさと燕」のファン拡大				

令和5年度 部長目標宣言シート

総務部

No.	部長目標宣言		課名	課長目標宣言	目標指標(成果指標)				係名	事務事業名	目標指標(活動指標)				総合計画・行革プランに掲げる施策	
					指標名	現状値	目標値	年度末実績			指標名	現状値	目標値	年度末実績		
③	市民の防災意識の向上を図り、危機管理体制を強化することで、災害に強いまちを目指します。		防災課	総合防災訓練や地域における防災活動の支援を積極的に実施します。また、出前講座や小中学生への防災教育を継続的に行い、市民(全年齢層)の防災意識の向上と自助・共助の意識を高めます。	出前講座等の要請件数	27件 (R4実績)	30件	28件	防災対策係	地域防災組織育成補助事業(災害対策事業)	地域防災活動推進事業補助金の活用件数	8件 (R4実績)	15件	12件 (R5累計)	災害に強いまちづくり	
					自主防災組織の組織率	76.6% (R5.4月)	77.0%	76.6% (R6.3月末)		意識啓発事業(災害対策事業)	先進的・積極的な防災活動のPR数(ホームページ等を活用)	—	2件	2件 (R5累計)	災害に強いまちづくり	
					総合防災訓練等の参加者数	6,073人 (R4実績)	6,500人	7,701人		研修事業(災害対策事業)	防災リーダー研修会参加者数	33人 (R4実績)	40人	38人 (R5累計)	災害に強いまちづくり	
											女性防災リーダーステップアップ講座実施回数	—	3回	1回 (R5累計)	災害に強いまちづくり	
					防災キャラバン実施回数	13回 (R4実績)	14回	15回 (R5累計)		災害に強いまちづくり						
最終評価	3		災害対策本部訓練等により職員の防災対応能力の向上や協定団体との連携により、危機管理体制の強化を図ります。また、市民への確実な情報伝達手段の普及に努めます。	災害対策本部開設に要する時間の短縮	—	5分	5分	防災対策係	職員対象訓練(災害対策事業)	災害対策本部訓練実施回数(総合調整員)	—	2回	2回 (R5累計)	災害に強いまちづくり		
協定に基づく実訓練の実施団体数	—	4団体		4団体	情報伝達訓練実施回数	1回 (R4実績)	1回			1回 (R5累計)	災害に強いまちづくり					
					災害対応確認会議	2回 (R4実績)	2回			2回 (R5累計)	災害に強いまちづくり					
応援協定締結事業(災害対策事業)	災害時応援協定締結数	83件 (R4実績)		84件	84件 (R5累計)	災害に強いまちづくり										
防災情報収集啓発事業(災害対策事業)	出前講座等での情報伝達ツール登録のPR実施回数	27回 (R4実績)		30回	25回 (R5累計)	災害に強いまちづくり										
④	燕市DX推進計画に基づき、行政サービスの利便性向上や業務の効率化を図ります。		総務課	行政手続きのオンライン化により、行政手続きのさらなる効率化を図ります。	行政手続きオンライン化率	56% (R4まで累計)	67%	86%	情報統計室	行政手続きオンライン化(ゼロ予算)	行政手続きオンライン化数 ※R6年3月末時点でオンライン化を目指す手続き数457	312手続き (R4まで累計)	372手続き	392手続き	サービスの適性化と事務事業の効率化	
					DX推進のための庁内検討組織「Smart燕」活動回数	—	12回	12回 (R5累計)			サービスの適性化と事務事業の効率化					
					基幹系情報システムの標準化・共通化に取り組むとともにRPAやAIなどを活用した業務効率化を推進します。	導入・更改費用貢献額(削減額または機能拡充額)	—	100万円		258万円	DX推進に向けた協議・検討手順の確立(ゼロ予算)	システムの導入・更改支援契約数	—	9契約	9契約 (R5累計)	サービスの適性化と事務事業の効率化
						基幹システムの標準化・共通化推進率	23% (R4実績)	50%		50%		基幹システムの標準化・共通化	第2グループFit&Gapヒアリング回数	—	20回	41回 (R5累計)
						RPAやAIなどの利用による業務削減時間	2,155時間 (R4実績)	2,360時間		2,881時間	情報システム管理費	RPAの取組業務数	2業務 (R4実績)	4業務	6業務 (R5累計)	ワーク・ライフ・バランスの推進
最終評価	3		用地管財課	電子契約システムを導入することにより、契約事務の効率化と相手方の利便性向上を図ります。今年度は用地管財課で契約している建設工事請負契約の電子化に取り組み、課題等を整理します。	システム導入による契約事務処理時間	55分/件 (R4実績)	12分/件	20分/件	契約管理係	電子契約導入事業	システム導入後の建設工事請負契約に対する電子契約の割合	—	100%	82%	自治体のDX推進	
					システム導入による請負業者の印紙税額	89万円 (R4実績)	0円	5万円			事業者向け説明会の実施回数	—	2回	2回 (R5累計)	自治体のDX推進	

令和5年度 部長目標宣言シート

総務部

No.	部長目標宣言		課名	課長目標宣言	目標指標(成果指標)				係名	事務事業名	目標指標(活動指標)				総合計画・行革プランに掲げる施策
					指標名	現状値	目標値	年度末実績			指標名	現状値	目標値	年度末実績	
⑤	将来に向けて持続可能な行財政運営が行えるよう、人口減少に即した公共施設の保有量適正化を推進します。		用地 管財 課	計画前期の期間で方向性を示すことができなかった施設と、計画中期の対象施設について、所管課と連携し、方向性を確定させます。	令和5年度に方向性を示す施設/計画 中期間対象施設	—	3/24	年度当初予定していた3施設の検討は、来年度以降へ延期	管財 係	建物系公共施設保有量適正化計画の進捗管理事業	対象となる施設における方向性について、市議会への説明	—	3月定例会 まで	サービスコーナーの方向性について、3月議員協議会で説明済	公的資産のマネジメント
			用地 管財 課	令和5年度末で廃校となる「松長小学校」の跡地利活用について、「松長公民館」の在り方とともに、総合的な検討を継続していきます。	当面の間における小学校の利用方法等を定めた方針の策定	—	R6.3月	R6.3月	管財 係	建物系公共施設保有量適正化計画の進捗管理事業	松長小学校の利活用方針確定に向けた庁内協議の回数	—	6回	10回 (R5累計)	公的資産のマネジメント
	最終評価	2									松長小学校の利活用案について、市議会への説明	—	3月定例会 まで	12月定例会にて説明済	公的資産のマネジメント